

議案第17号

新市建設計画の変更について

新市建設計画の一部を変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第5条第7項の規定により、議会の議決を求める。

令和3年3月3日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第19号）の施行により、合併特例債の発行可能期間が5年延長されたことに伴い、新市建設計画の計画期間及び財政計画等を変更しようとするものです。

新市建設計画 新旧対照表（案）

項目名	変更前	変更後
<p>第1章 はじめに</p> <p>4 計画の策定方針 9頁</p>	<p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) 計画の期間 本計画の期間は、平成 17 年度から平成 32 年度までの <u>16 年間</u>とします。</p> <p>(4) 略</p>	<p>(1)～(2) 略</p> <p>(3) 計画の期間 本計画の期間は、平成 17 年度から令和 7 年度までの <u>21 年間</u>とします。</p> <p>(4) 略</p>
<p>第4章 新市の施策</p> <p>2 安全・快適環境のまちづくり 44 頁</p>	<p>(10) 交通安全・防犯対策・消費者対策の充実 〈主要な施策〉 略</p> <p>〈主要事業〉 略</p> <p>〈主な県事業〉 ○交通安全施設など「社会基盤整備プログラム」計画事業の実施 (国道 312 号、<u>県道養父朝来線、物部養父線ほか</u>)</p>	<p>(10) 交通安全・防犯対策・消費者対策の充実 〈主要な施策〉 略</p> <p>〈主要事業〉 略</p> <p>〈主な県事業〉 ○交通安全施設など「社会基盤整備プログラム」計画事業の実施 (国道 312 号、<u>県道十二所澤線、物部藪崎線ほか</u>)</p>

<p>第6章 財政計画(普通会計) 1 基本的考え方と推計条件 57頁</p> <p>58頁</p>	<p>(1) 基本的考え方 新市の財政計画については、平成17年度から平成32年度までの16年間について、歳入・歳出の各項目ごとに過去の実績や今後の国・県の財政状況等を考慮することにより、普通会計（一般財源）ベースで策定したものです。</p> <p>(2) 歳入・歳出各項目の推計条件 [歳入] ① 略</p> <p>②地方交付税 普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定し、合併に係る交付税措置額等を見込んでいます。なお、普通交付税の算定の特例は平成28年度以降にかけて、特別交付税の地方交付税に占める割合は平成26年度から平成27年度にかけて、それぞれ段階的に縮減されることを見込んでいます。</p> <p>③～④ 略</p> <p>[歳出] ①～④ 略</p>	<p>(1) 基本的考え方 新市の財政計画については、平成17年度から令和7年度までの21年間について、歳入・歳出の各項目ごとに過去の実績や今後の国・県の財政状況等を考慮することにより、普通会計（一般財源）ベースで策定したものです。</p> <p>(2) 歳入・歳出各項目の推計条件 [歳入] ① 略</p> <p>②地方交付税 普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定し、合併に係る交付税措置額等を見込んでいます。なお、普通交付税の算定の特例は平成28年度以降にかけて段階的に縮減され、令和3年度以降、一本算定により措置額を見込んでいます。</p> <p>③～④ 略</p> <p>[歳出] ①～④ 略</p>
--	---	--

	<p>⑤公債費 公債費については平成24年度までの地方債に係る償還予定額に、平成25年度以降の新市建設計画における主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。</p> <p>⑥～⑦ 略</p>	<p>⑤公債費 公債費については、令和2年度までの地方債に係る償還予定額に、令和3年度以降の新市建設計画における主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。</p> <p>⑥～⑦ 略</p>
--	---	--

項目名	変更前								変更後											
	(単位：百万円)								(単位：百万円)											
59頁	○ 歳入								○ 歳入											
	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地方税	5,008	5,119	5,551	5,240	4,892	4,782	4,781	4,576	5,008	5,119	5,551	5,240	4,892	4,782	4,781	4,576	4,529	4,431	4,350
	地方譲与税	468	500	255	249	238	231	225	211	468	500	255	249	238	231	225	211	200	196	207
	利子割交付金等	58	56	60	32	28	28	26	24	58	56	60	32	28	28	26	24	60	64	61
	地方消費税交付金	341	358	346	318	334	334	322	315	341	358	346	318	334	334	322	315	312	375	603
	軽油・自動車取得税交付金	172	198	146	159	90	76	71	76	172	198	146	159	90	76	71	76	78	34	57
	ゴルフ場利用税交付金	24	25	24	23	23	20	18	17	24	25	24	23	23	20	18	17	14	13	15
	地方特例交付金	126	98	28	56	70	78	74	14	126	98	28	56	70	78	74	14	12	11	11
	地方交付税	6,886	6,694	6,152	6,500	7,172	7,567	8,030	7,963	6,886	6,694	6,152	6,500	7,172	7,567	8,030	7,963	8,264	8,396	8,445
	交通安全対策特別交付金	8	9	9	8	8	8	7	7	8	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7
	財産収入	54	48	98	101	57	55	73	31	54	48	98	101	57	55	73	31	29	74	56
	寄附金	3	26	3	10	32	42	0	0	3	26	3	10	32	42	0	0	29	0	19
	その他(繰越金、諸収入等)	1,199	1,303	266	205	1,150	617	773	536	1,199	1,303	266	205	1,150	617	773	536	4,049	674	605
	地方債(臨時財政対策債)	845	658	565	529	821	1,204	801	931	845	658	565	529	821	1,204	801	931	951	898	801
歳入合計	15,192	15,092	13,503	13,430	14,915	15,042	15,201	14,701	15,192	15,092	13,503	13,430	14,915	15,042	15,201	14,701	18,534	15,173	15,237	
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
地方税	4,529	4,364	4,167	4,168	4,153	3,959	3,873	3,793	4,351	4,386	4,411	4,488	4,409	4,276	4,249	4,243	4,163	4,116		
地方譲与税	200	196	196	196	196	196	196	196	187	187	189	218	251	251	265	265	280	280		
利子割交付金等	60	34	34	34	34	34	34	34	26	57	43	38	28	27	27	27	27	27		
地方消費税交付金	312	353	572	645	645	645	645	645	529	535	562	541	600	680	680	680	680	680		
軽油・自動車取得税交付金	78	32	32	32	32	32	32	32	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13		
ゴルフ場利用税交付金	14	13	13	13	13	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12		
地方特例交付金	12	12	12	12	12	12	12	12	8,264	8,021	8,110	7,780	7,416	7,307	7,142	6,996				
地方交付税	8,264	8,021	8,110	7,780	7,416	7,307	7,142	6,996	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	29	19	19	19	19	19	19	19	19	19		
財産収入	29	19	19	19	19	19	19	19	29	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
寄附金	29	1	1	1	1	1	1	1	4,049	925	702	386	209	702	363	371				
その他(繰越金、諸収入等)	4,049	925	702	386	209	702	363	371	951	898	898	894	888	881	874	868				
地方債(臨時財政対策債)	951	898	898	894	888	881	874	868	歳入合計	18,534	14,875	14,763	14,187	13,625	13,808	13,211	12,987			
歳入合計	18,534	14,875	14,763	14,187	13,625	13,808	13,211	12,987												
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
人件費	2,566	2,541	2,588	2,561	2,445	2,463	2,407	2,384												
扶助費	807	819	831	843	856	869	882	895												
公債費	6,431	3,138	3,205	3,231	3,106	3,071	3,160	3,211												
物件費	1,916	1,795	1,768	1,732	1,696	1,661	1,636	1,611												
維持補修費	45	70	70	70	70	70	70	70												
補助費等	2,274	2,110	2,168	2,176	2,078	2,295	2,143	2,244												
繰出金	1,887	2,019	2,180	2,166	2,109	2,080	2,039	2,011												
積立・貸付金等	160	959	353	165	108	353	183	187												
投資的経費	1,545	924	1,476	1,236	657	785	521	371												
歳出合計	17,631	14,375	14,639	14,180	13,125	13,647	13,041	12,984												
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度										
人件費	2,496	2,468	2,483	2,449	3,066	3,008	3,024	3,029	3,020	3,055										
扶助費	808	899	881	906	925	936	951	967	983	999										
公債費	3,596	3,638	3,846	3,364	3,119	2,912	2,546	2,335	2,189	2,037										
物件費	1,980	1,855	1,763	1,870	1,414	1,344	1,361	1,349	1,344	1,325										
維持補修費	69	60	48	43	50	50	50	50	50	50										
補助費等	2,149	2,177	2,295	3,093	3,742	3,307	3,396	3,326	3,263	3,149										
繰出金	2,012	1,927	1,875	1,129	1,170	1,175	1,184	1,201	1,207	1,217										
積立・貸付金等	8	8	16	1,715	380	761	128	57	68	85										
投資的経費	1,290	974	999	484	225	559	442	432	444	557										
歳出合計	14,408	14,006	14,206	15,053	14,091	14,052	13,082	12,746	12,568	12,474										